中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		前中間連結会記	+期間末	当中間連結会記	(単位 百万円) 	
		(2006年9月30		(2007年9月30日現在		
区分		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現 金 預 け	金 6.	25,128	1.41	33,506	1.92	
コールローン及び買入手	形	33,163	1.86	45,114	2.59	
買 入 金 銭 債	権	618	0.03	626	0.03	
商品有価証	券	237	0.01	197	0.01	
有 価 証	券 6.13.	468,002	26.30	453,265	26.03	
貸出	金 4.5.7.	1,201,401	67.50	1,173,031	67.38	
外 国 為	替 5.	944	0.05	1,264	0.07	
そ の 他 資	產 6.	10,293	0.58	10,361	0.60	
有 形 固 定 資	產 8.9. 產 10.	36,041	2.03	35,106	2.02	
無 形 固 定 資	産	1,708	0.10	2,185	0.13	
繰 延 税 金 資	産	12,628	0.71	5,541	0.32	
支 払 承 諾 見	返	9,865	0.55	9,343	0.54	
貸 倒 引 当	金	20,258	1.13	28,555	1.64	
資産の部合	計	1,779,776	100.00	1,740,990	100.00	
(負債の部)					
預	金 6.	1,665,819	93.60	1,645,482	94.51	
コールマネー及び売渡手	形	1,179	0.07	1,154	0.07	
借用用	金 6.11.	1,601	0.09	5,409	0.31	
外 国 為	替	42	0.00	11	0.00	
社	債 12.	15,000	0.84	15,000	0.86	
そ の 他 負	債	7,764	0.44	10,814	0.62	
賞 与 引 当	金	481	0.03	479	0.03	
預金返還損失引当	金	-	-	150	0.01	
退職給付引当	金	13,364	0.75	12,586	0.72	
役員 退職 慰労引当	金	-	-	496	0.03	
繰 延 税 金 負	債	125	0.01	104	0.01	
再評価に係る繰延税金負	債 8.	3,834	0.21	3,679	0.21	
支 払 承	諾	9,865	0.55	9,343	0.54	
負 債 の 部 合	計	1,719,078	96.59	1,704,712	97.92	
(純 資 産 の 部)					
資本	金	35,565	2.00	39,565	2.27	
資 本 剰 余	金	14,516	0.81	4,000	0.23	
利 益 剰 余	金	4,795	0.27	9,951	0.57	
自 己 株	式	83	0.00	96	0.00	
株 主 資 本 合	計	54,795	3.08	33,517	1.93	
その他有価証券評価差額		3,076	0.17	199	0.01	
土 地 再 評 価 差 額	金 8.	2,341	0.13	2,113	0.12	
評価・換算差額等合	計	5,418	0.30	2,312	0.13	
少 数 株 主 持	分	483	0.03	446	0.02	
_ 純 資 産 の 部 合 	計	60,697	3.41	36,277	2.08	
負債及び純資産の部合	計	1,779,776	100.00	1,740,990	100.00	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

			(単	位 日万円)
		結会計期間 年4月1日 🕆		结会計期間 54日4日
	自 2006 至 2006	年9月30日)		年4月1日) 年9月30日)
区分	金額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	21,260	100.00%	21,953	100.00%
資 金 運 用 収 益	15,629		16,043	
(うち貸出金利息)	(13,524)		(13,754)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,929)		(1,977)	
役 務 取 引 等 収 益	2,820		2,765	
その他業務収益	104		119	
その他経常収益	2,705		3,025	
	22,555	106.09	24,212	110.29
資 金 調 達 費 用	760		2,179	
(うち預金利息)	(507)		(1,921)	
役 務 取 引 等 費 用	1,615		1,431	
その他業務費用	0		-	
営 業 経 費	11,780		11,735	
その他経常費用 1	8,400		8,865	
経 常 損 失	1,295	6.09	2,258	10.29
特別利益2	516	2.42	1,217	5.54
特 別 損 失 _{4.} 3	42	0.19	537	2.44
税金等調整前中間純損失	820	3.86	1,578	7.19
法人税、住民税及び事業税	47	0.22	80	0.36
法 人 税 等 調 整 額	18	0.08	1,187	5.41
少数株主利益	30	0.14	112	0.51
中 間 純 損 失	881	4.14	2,958	13.47

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本評価・換算差額等		少数株主	純資産						
	資本金	資 本 剰余金	利 益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計	持 分	合計
2006年3月31日残高	35,565	14,517	6,435	88	56,431	4,424	2,307	6,732	464	63,628
中間連結会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当(注)	-	-	724	-	724	-	-	-	-	724
中 間 純 損 失	-	-	881	-	881	-	-	-	-	881
自己株式の取得	-	-	-	8	8	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	1	-	13	11	-	-	-	-	11
土地再評価差額金の取崩	-	-	34	-	34	-	-	-	-	34
株主資本以外の項目の中間連結			_	_	-	1,347	34	1,313	18	1,294
会計期間中の変動額(純額)										
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	1,639	4	1,635	1,347	34	1,313	18	2,930
2006年9月30日残高	39,565	14,516	4,795	83	54,795	3,076	2,341	5,418	483	60,697

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			//*/r+/t	純資産			
	資本金	資 本 剰余金	利 益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算 差額等合計	少数株主 持 分	合 計
2007年3月31日残高	35,565	14,516	21,737	89	28,255	2,429	2,340	4,770	346	33,372
中間連結会計期間中の変動額										
新 株 の 発 行	4,000	4,000	•	-	8,000	-	-	-	•	8,000
中間 純 損 失	-	-	2,958	-	2,958	-	-	-	-	2,958
自己株式の取得	-	-	-	7	7	-	-	-	-	7
資本剰余金の取崩	-	14,516	14,516	-	-	-	-	-	•	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	227	-	227	-	-	-	-	227
株主資本以外の項目の中間連結			_			2,229	227	2.457	100	2,357
会計期間中の変動額(純額)	-		-	-	-	2,229	221	2,431	100	2,331
中間連結会計期間中の変動額合計	4,000	10,516	11,785	7	5,261	2,229	227	2,457	100	2,904
2007年9月30日残高	39,565	4,000	9,951	96	33,517	199	2,113	2,312	446	36,277
\$\\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\										

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、2007年3月末における欠損てん補のため、資本剰余金を取り崩したものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位 百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 (至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 (至 2007年9月30日)
区分	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	820	1,578
減 価 償 却 費	2,179	2,196
減 損 損 失	15	490
貸 倒 引 当 金 の 増 減()	1,218	1,706
賞 与 引 当 金 の 増 減()	3	2
預金返還損失引当金の増加額	-	40
退 職 給 付 引 当 金 の 減 少 額	251	466
役員退職慰労引当金の増加額	-	34
資 金 運 用 収 益	15,629	16,043
資 金 調 達 費 用	760	2,179
有 価 証 券 関 係 損 益()	672	473
為 替 差 損 益()	3	12
固定資産処分損益()	15	43
商品有価証券の純増()減	114	59
貸 出 金 の 純 増()減	17,749	8,922
預 金 の 純 増 減()	306	11,077
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減())	81	74
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	351	442
コールローン等の純増()減	11,267	40,885
コールマネー等の純増減()	4	26
外国為替(資産)の純増()減	40	419
外国為替(負債)の純増減()	34	63
資金運用による収入	16,058	16,758
資 金 調 達 に よ る 支 出	606	1,600
そ の 他	281	662
	3,431	42,973
_ 法 人 税 等 の 支 払 額	179	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,611	43,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	19,632	33,669
有価証券の売却による収入	13,743	26,521
有価証券の償還による収入	2,048	2,996
有形固定資産の取得による支出	1,560	1,371
有形固定資産の売却による収入	108	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,292	5,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	3,894
株式の発行による収入	-	7,959
配 当 金 支 払 額	724	-
少数株主への配当金支払額	2	-
自己株式の取得による支出	8	7
自己株式の売却による収入	42	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	692	11,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増加額	9,596	36,689
現金及び現金同等物の期首残高	33,253	69,177
現金及び現金同等物の中間期末残高 1	23,657	32,487

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当中間連結会計期間)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会計 6社

> 東和ビジネス株式会社 東和オフィス株式会社 東和信用保証株式会社 東和カード株式会社 東和銀リース株式会社 株式会社東和ユニベン

(2) 非連結子会計

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法によ り算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについ ては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主と して移動平均法により算定、時価のないものについては、移動平均 法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に より処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財 産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行ってお ります.

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取 得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法)を採用し、 年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年 動産 4年~10年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づ き、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

2007年度税制改正に伴い、2007年4月1日以後に取得した有形固 定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価 償却費を計上しております。この変更により、経常損失及び税金等 調整前中間純損失は、従来の方法によった場合に比べ2百万円増加し ております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、2007年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結 会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、こ れにより経常損失及び税金等調整前中間純損失は、従来の方法によ った場合に比べ41百万円増加しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める 利用可能期間 (主として5年)に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のと おり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下 「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書 きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込 額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しており ます。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可 能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その 残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計 上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけ る貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産 査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査 しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、 その金額は43,346百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てており ます。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する 賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上し ております.

(7)預金返還損失引当金の計上基準

預金返還損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの 返還請求に基づく返還損失に備えるため、過去の返還実績に基づく将 来の返還損失見込額を引当てております。

(追加情報)

利益計上した睡眠預金の預金者への返還損失は、前中間連結会計期間 までは返還時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上 の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金 等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員 会報告第42号2007年4月13日)が公表されたことに伴い、前連結会 計年度より過去の返還実績に基づく将来の返還損失見込額を引当てる 方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間は従来の方法によっていることから、上記 方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前中間純損失 はそれぞれ102百万円少なく計上されております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結 会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のと おりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9)役員退職慰労引当金の計ト基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の 支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認め られる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

役員退職慰労金は、前中間連結会計期間までは支出時の費用として処 理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当 金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号2007年4月 13日)が公表されたことに伴い、前連結会計年度から、内規に基づく 支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間は従来の方法によっていることから、上記 方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前中間純損失 はそれぞれ37百万円及び422百万円少なく計上されております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相 場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(11)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用い てリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金 融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報 告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証する ことにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対 照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当中間連結会 計期間)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に 関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等にお ける有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(2007年6月15日付及び 同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び 中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会 計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項(当中間連結会計期間)

(中間連結貸借対照表関係)

貸出金のうち、破綻先債権額は2,940百万円、延滞債権額は89,311 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込 みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行 った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法 人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホ までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金で あります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶 予した貸出金以外の貸出金であります。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌 日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当 しないものであります。

- 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,545百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること
 - を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権 放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、 延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債 権額の合計額は106,798百万円であります。

なお、上記 1.から 4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額 であります。

- 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及 び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保 という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金 額は、15,699百万円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 85百万円 有価証券 5,523百万円 その他資産 171百万円

担保資産に対応する債務

9.420百万円 預金 借用金 410百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券133,395百万円 を差し入れております。

また、連結子会社の借入金の担保としてリース債権357百万円を差し 入れております。

なお、その他資産のうち保証金は713百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客か らの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件につい て違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契 約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、95,169百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが74,673百万円であります。 円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるた め、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来の キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約 の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があ るときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又 は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられておりま す。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに 基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全 上の措置等を講じております。

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基 づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当 該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」とし て純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税 の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合 理的な調整を行って算出しております。

- 9. 有形固定資産の減価償却累計額 40,175百万円
- 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 198百万円

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

- 11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付 された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれています。
- 12. 社債には、劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
- 13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3 項)による社債に対する保証債務の額は200百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1. その他経常費用には、貸出金償却5,497百万円、貸倒引当金繰入額 152百万円及び株式等償却564百万円を含んでおります。
- 2. 特別利益には、償却債権取立益1,217百万円を含んでおります。
- 特別損失には、固定資産の減損損失490百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上し

(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支 店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングし ております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フロ ーを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ)

(1)群馬県内

主な用途 営業店舗3店舗 種類 十地建物等 減損損失額 310百万円

(2)群馬県外

営業店舗3店舗 主な用途 種類 土地建物等 減損損失額 180百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回 収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額490百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に 基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

				(単位 十株)
	前連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計	当中間連結会計
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数
発行済株式				
普通株式	241,597	-	-	241,597
第一種		1,600		1,600(注)1
優先株式	-	1,000	-	1,600(4)
合 計	241,597	1,600	-	243,197
自己株式				
普通株式	296	32	-	328(注)2
合 計	296	32	-	328

- (注)1.第一種優先株式の株式数の増加は、第三者割当による発行に よるものであります。
 - 2.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるも のであります。
- 2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係

2007年9月30日現在	(単位 百万円)
現金預け金勘定	33,506
定期預け金	334
そ の他	684
現全及7/現全同等物	32 487

(リース取引関係)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引
 - (1)借主側

(2)貸主側

・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連 結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	13,069百万円	2,391百万円	15,461百万円
減価償却累計額	6,782百万円	887百万円	7,670百万円
減損損失累計額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
中間連結会計期間末残高	6,286百万円	1,504百万円	7,790百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1 年 内	2,513百万円
1 年 超	5,443百万円
合 計	7,956百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 1.624百万円 減価償却費 1,383百万円 受取利息相当額 218百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各 中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借主側

・未経過リース料

1 年 内	34百万円
1 年 超	57百万円
合 計	92百万円

(2)貸主側

未経過リース料

 	* * 1 1	
1年	内	196百万円
1年	超	321百万円
合	計	517百万円

(1株当たり情報)

(11 -1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自2006年4月1日	(自2007年4月1日	(自2006年4月1日
	至2006年9月30日)	至2007年9月30日)	至2007年3月31日)
1株当たり純資産額	249.51円	115.35円	136.87円
1株当たり中間純損失	3.65円	12.26円	113.60円
潜在株式調整後1株当たり			
中間純利益	-	-	-
(注) 4 4 4 4 4 1 1 中間(はおよの答字しのも	球は カのレヤロ	つぶち います

(注)1.1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
	(自2006年4月1日	(自2007年4月1日	(自2006年4月1日	
	至2006年9月30日)	至2007年9月30日)	至2007年3月31日)	
1株当たり中間純損失				
中間純損失	881百万円	2,958百万円	27,415百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	-	-	
普通株式に係る中間純損失	881百万円	2,958百万円	27,415百万円	
普通株式の中間期中平均株式数	241,323千株	241,286千株	241,316千株	

(注)2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間 連結会計期間及び前連結会計年度においては潜在株式がないので記載 しておりません。また、中間連結会計期間においては中間純損失を計 上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

(1) 当行は、2007年11月27日開催の取締役会において当行の周辺業務 の見直しから連結子会社である株式会社東和ユニベンの解散を決議い たしました。

当該連結子会社の概要

商号 株式会社東和ユニベン

群馬県前橋市本町二丁目12番6号 本店所在地

資本金 20,000千円 主要な事業の内容 投資育成業務

解散時期 平成20年5月清算完了予定

株主構成 東和銀リース株式会社 出資比率45% 東和カード株式会社 出資比率20% 株式会社東和銀行 出資比率 5%

負債総額 0百万円

今後の業績に与える影響

当該連結子会社の清算による損失見込額並びに業績に与える影響は軽微で あります。

(2) 当行は、2007年11月27日開催の取締役会において金融関連業務を 営む連結子会社を設立することを決議いたしました。

新会社の目的

企業再生支援と不良債権処理の促進への取組強化

当該連結子会社の概要

商号 東和フェニックス株式会社 本店所在地 群馬県前橋市本町二丁目12番6号

資本金 20,000千円 設立時期 2007年11月

株式会社東和銀行 出資比率 100% 株主構成 貸金業法に基づく金融関連業務 事業内容

前中間連結会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)の中間 連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、みすず監査法人 により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。 なお、当行の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間 みすず監査法人 当中間連結会計期間 監査法人トーマツ

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	18,498	2,328	432	21,260	-	21,260
(2)セグメント間の内部経常収益	108	45	485	639	(639)	-
計	18,607	2,374	918	21,899	(639)	21,260
経常費用	20,082	2,232	880	23,195	(640)	22,555
経常利益(は経常損失)	1,475	141	37	1,296	1	1,295

当中間連結会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(単位 百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19,245	2,372	336	21,953	-	21,953
(2)セグメント間の内部経常収益	111	110	461	682	(682)	-
計	19,356	2,482	797	22,636	(682)	21,953
経常費用	21,962	2,330	602	24,895	(682)	24,212
経常利益(は経常損失)	2,605	151	195	2,258	-	2,258

- (注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。 2. 各業務の主な内容は次のとおりであります。
 - - (1)銀行業務 銀行業務

 - (2) リース業務 リース業務 (3) その他業務 輸送業務、信用保証業務、クレジットカード業務、その他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店 がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国 際業務経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2006年9月	2007年9月
破 綻 先 債 権 額	2,719	2,940
延 滞 債 権 額	57,466	89,311
3 ヵ 月 以 上 延 滞 債 権 額	12	-
貸出条件緩和債権額	16,290	14,545
合 計	76,489	106,798

(参考)連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。